

平成23年度第1回山梨県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会開催概要

- 1 開催日時 平成24年2月2日(木) 13:35~16:05
- 2 開催場所 山梨職業訓練支援センター会議室
- 3 主な議題

- (1) 平成23年度事業実施状況について
- (2) 平成24年度事業計画について

- 4 議事経過

資料に沿って事務局から説明を行った後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

・法人名に高齢・障害が加わったが、山梨ならではの独自性を出すのであれば、是非、障害者訓練に加え、高齢者のための職業訓練を実施して頂きたい。高齢者の雇用問題は重要であり、機構が全面に出して実施した方が良いのではないかと。機構の存在も広く認識されると思う。

・昨今、企業の雇用年齢を引き上げろと言われている。製造業は技能伝承系の職種が多く、体力が衰えた高齢の技術系社員は事務系に職種転換させたい。しかし、高齢者はパソコンが使えない者が大半である。パソコンが使えるようにせめて2~3ヶ月間教育を受けさせ、様々な技能を習得すれば体力が落ちてでも継続雇用できる。機構に支援して頂きたい。

・中小企業では訓練終了者や経験者などある程度即戦力になる人を採用して育てているが、若い人も必要である。しかし、新卒者を採用し教育するだけの余裕がなくジレンマを感じている。機構の存在価値は十分感じている。

・既存の在職者向け訓練コースには、我々が要望するカリキュラムが盛り込まれていない場合もある。以前、溶接業界で必要な専用のCADの訓練を機構に依頼したが、当時、要件等に合致せず実施に至らなかった。業界全体として習得させたい技術であったが、実施できなかったのは残念であった。県内では教育できる場所が限られている。大勢の集合訓練が難しい場合は各社が順番に受講させるなど柔軟に対応するので、是非協力をお願いしたい。

・採用に当たっては、企業と本人とのミスマッチに一番苦慮している。性格や能力等の色々な不一致が理由で採用後半年以内に退職する者が非常に多い。3ヶ月間程度仮雇用できればじっくり人選できる。機構で訓練しながら雇用できればなおありがたい。採用前のフォローを手厚くして頂くなど、その後の定着率が高まる支援を公的機関に望んでいる。

・企業は、ただ単に、採用数を増やせ、雇用年齢を上げろと声高に言われることに限界を感じている。機構にバックアップして頂ければ助かる。

・職業訓練を受講している方は、就職率が100%に近いことから非常に意欲がある方であると思う。一般的に企業はハローワーク経由で人を採用するが、採用後に企業のニーズと一致しないことも少なくない。訓練や仮雇用の期間を設けられれば、本人の勉強に対するモチベーションも上がるし、結果として就職できるので非常に良い制度であると思う。人材発掘の仕方は様々なルートがあって良いと思う。

・能力開発に特化した組織になったにも関わらず、求職者支援訓練のように、制度を厳しくしたために実績が計画を下回ったというのは本末転倒である。

そもそも、本来業務の職業訓練をしっかり実施して頂くのが機構の目的である。就職したいが就職できないという方が多い状況では、国の一律の基準や縦割りに縛られるのではなく、柔軟に対応

することが必要ではないか。

・次年度の計画数について、今年度と同様にするなど単にお役所的に数字を追うだけでなく、問題を一つ一つ見直さないと計画と実態が乖離してしまう。今般この会議の場で産業界から貴重な意見が上がったので、山梨から声を上げて良いと思う。

・機構職員も人事異動が多いが、是非山梨に骨をうずめる気持ちで腰を据えた職業訓練を実施して頂きたい。来年度は是非山梨から独自のプログラムを発信して頂きたい。

平成23年度山梨県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員名簿

萩原 親作	(議長)	山梨大学工学部機械システム工学科教授
堤 マサエ		山梨県立大学国際政策学部教授
太田 真司		株式会社山梨日日新聞社論説委員
渡辺 一彦		日本労働組合総連合会山梨県連合会会長
北井 武国		甲府商工会議所中小企業相談所所長
小池 基次		山梨県経営者協会専務理事
新海 一男		山梨県中小企業団体中央会専務理事
花形 俊雄		山梨県商工会連合会専務理事
中出 英三	(社)	山梨県鉄構溶接協会会長
田崎 潤一		山梨労働局職業安定部長
二茅 達夫		山梨県産業労働部産業人材課長
広瀬 充		山梨県職業能力開発協会専務理事